

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 12日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 林田 雅博

TEL (03) 3661 - 0275

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	26,961	2.4	2,003	40.6	1,756	50.2
12年 9月中間期	27,618	0.3	3,373	6.8	3,525	4.1
13年 3月期	55,107		6,344		6,313	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	883	58.3	18.30	
12年 9月中間期	558	65.3	11.56	
13年 3月期	1,438		29.78	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 48,287,939 株 12年 9月中間期 48,290,173 株 13年 3月期 48,290,173 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	8.00	-	-	-
12年 9月中間期	8.00	-	-	-
13年 3月期	-	-	16.00	-

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	55,917		29,388		52.6	608.60
12年 9月中間期	59,041		28,870		48.9	597.86
13年 3月期	60,789		29,364		48.3	608.09

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 48,289,018 株 12年 9月中間期 48,290,173 株 13年 3月期 48,290,173 株

期末自己株式数 13年 9月中間期 1,155 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
	56,000		4,600		2,200	8.00	16.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 56銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切り捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		2,037		2,333		1,929	
2. 受取手形		2,246		3,453		3,013	
3. 売掛金		23,447		26,292		27,280	
4. たな卸資産		5,565		5,442		5,685	
5. 繰延税金資産		775		652		670	
6. その他		2,355		1,448		2,316	
貸倒引当金		100		63		70	
流動資産合計		36,326	65.0	39,560	67.0	40,826	67.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,898		4,979		4,845	
(2) 土地		8,034		7,446		8,034	
(3) その他		1,313		1,537		1,416	
有形固定資産合計		14,246	25.5	13,964	23.6	14,295	23.5
2. 無形固定資産		175	0.3	336	0.6	182	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,763		2,486		2,507	
(2) 繰延税金資産		1,948		1,385		1,634	
(3) その他		1,555		1,377		1,427	
貸倒引当金		98		68		85	
投資その他の資産合計		5,169	9.2	5,180	8.8	5,484	9.0
固定資産合計		19,591	35.0	19,480	33.0	19,963	32.8
資産合計		55,917	100.0	59,041	100.0	60,789	100.0

(単位：百万円、端数切り捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	1. 支払手形	4,400		4,748		4,559	
	2. 買掛金	3,897		4,232		4,349	
	3. 短期借入金	8,469		11,176		11,656	
	4. 未払法人税等	1,052		1,701		1,265	
	5. 賞与引当金	1,393		1,372		1,389	
	6. 返品調整引当金	689		639		734	
	7. 売上割戻引当金	453		422		416	
	8. その他	3,015		2,204		3,426	
	流動負債合計	23,371	41.8	26,497	44.9	27,798	45.7
	固定負債						
	1. 長期借入金	70		289		143	
	2. 退職給付引当金	2,924		3,243		3,302	
	3. 役員退職慰労引当金	162		139		152	
	4. その他	0		0		27	
	固定負債合計	3,156	5.6	3,672	6.2	3,625	6.0
	負債合計	26,528	47.4	30,170	51.1	31,424	51.7
	(資本の部)						
	資本金	6,593	11.8	6,593	11.2	6,593	10.8
	資本準備金	5,397	9.7	5,397	9.1	5,397	8.9
	利益準備金	1,648	3.0	1,648	2.8	1,648	2.7
	その他の剰余金						
	1. 任意積立金	13,459		12,959		12,959	
	2. 中間(当期)未処分利益	2,724		2,272		2,766	
	その他の剰余金合計	16,183	28.9	15,231	25.8	15,725	25.9
	その他有価証券評価差額金	432	0.8				
	自己株式	1	0.0				
	資本合計	29,388	52.6	28,870	48.9	29,364	48.3
	負債資本合計	55,917	100.0	59,041	100.0	60,789	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切り捨て)

科目	当中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	26,961	100.0	27,618	100.0	55,107	100.0
売上原価	12,596	46.7	12,721	46.1	25,402	46.1
売上総利益	14,365	53.3	14,896	53.9	29,704	53.9
販売費及び一般管理費	12,361	45.9	11,522	41.7	23,360	42.4
営業利益	2,003	7.4	3,373	12.2	6,344	11.5
営業外収益	180	0.7	299	1.1	367	0.7
営業外費用	427	1.6	147	0.5	398	0.7
経常利益	1,756	6.5	3,525	12.8	6,313	11.5
特別利益	114	0.4	895	3.2	914	1.6
特別損失	62	0.2	3,226	11.7	4,227	7.7
税引前中間(当期)純利益	1,808	6.7	1,193	4.3	3,000	5.4
法人税、住民税及び事業税	1,030	3.8	1,668	6.0	2,862	5.2
法人税等調整額	104	0.4	1,032	3.7	1,300	2.4
中間(当期)純利益	883	3.3	558	2.0	1,438	2.6
前期繰越利益	1,840		1,714		1,714	
中間配当額					386	
中間(当期)未処分利益	2,724		2,272		2,766	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券……………時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法

原材料・半製品……………月別総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は法人税法に規定する定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金……………将来の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。

(4) 売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当中間会計期間末売掛金に対して当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認

められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（6）役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔追加情報〕

（金融商品会計）

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 432百万円が計上されております。

（自己株式の表示方法）

「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日内閣府令第76号）附則第3条但書きに基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」（当中間会計期間1百万円）は、当中間会計期間より（資本の部）の末尾に控除形式で表示しております。

〔注 記 事 項〕

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	14,802 百万円	14,535 百万円	14,708 百万円
2. 担保に供している資産	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
定期預金	125 百万円	125 百万円	125 百万円
建物	2,145 百万円	2,205 百万円	2,168 百万円
土地	382 百万円	382 百万円	382 百万円
有形固定資産のその他	802 百万円	939 百万円	875 百万円
計	3,455 百万円	3,651 百万円	3,551 百万円
3. 保証債務	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	1,994 百万円	2,281 百万円	2,070 百万円

4. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理

中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日(期末日)は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日(期末日)満期手形が以下の科目に含まれております。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	332 百万円	534 百万円	473 百万円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に 222 百万円を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	313 百万円	381 百万円	745 百万円
無形固定資産	49 百万円	131 百万円	259 百万円
2. 営業外収益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	2 百万円	2 百万円	10 百万円
受取配当金	47 百万円	69 百万円	83 百万円
有価証券売却益		117 百万円	130 百万円
3. 営業外費用の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払利息	51 百万円	69 百万円	151 百万円
有価証券評価損	355 百万円	68 百万円	237 百万円
4. 特別利益の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
退職給付信託設定益	114 百万円	731 百万円	752 百万円
5. 特別損失の主要項目	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
退職給付会計基準変更時差異	- 百万円	3,145 百万円	3,853 百万円

1株当たり配当金の内訳

	13年9月中間期	12年9月中間期	13年3月期
	中間配当	中間配当	年間配当
普通(旧)株式	円 銭 8 00	円 銭 8 00	円 銭 16 00

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	662百万円	538百万円	580百万円
	無形固定資産	238百万円	90百万円	82百万円
	合計	900百万円	629百万円	662百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	300百万円	295百万円	239百万円
	無形固定資産	39百万円	64百万円	65百万円
	合計	340百万円	360百万円	305百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	361百万円	243百万円	340百万円
	無形固定資産	198百万円	25百万円	17百万円
	合計	560百万円	268百万円	357百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	154百万円	95百万円	114百万円
1年超	405百万円	172百万円	242百万円
合計	560百万円	268百万円	357百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	81百万円	60百万円	125百万円
減価償却費相当額	81百万円	60百万円	125百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

11. 主要製商品売上高

(百万円未満切捨て)

期別 品名	13年9月 当中間期	12年9月 前中間期	中間期 対前年比	13年3月 前事業年度
マーズレンS 顆粒	6,731	6,870	2.01%	13,360
アシノンカプセル 75・150	6,422	6,392	0.47%	12,498
プロマック顆粒 15%	2,136	2,063	3.53%	4,074
ハンプ注射用 1000	1,849	1,401	31.94%	3,371
ペオン錠 80	1,138	1,209	5.86%	2,291
アピテン	578	631	8.39%	1,186
ランデル錠 10・20・40	469	451	3.93%	898
アンサー 20 注	289	265	8.97%	511
その他の他	1,215	1,336	9.07%	2,515
医療用医薬品	20,830	20,622	1.01%	40,708
一般用医薬品	4,808	5,861	17.96%	12,025
その他の計	1,321	1,134	16.52%	2,373
合計	26,961	27,618	2.38%	55,107

1.2. 新薬パイプラインの状況

開発段階	開発番号	開発形態	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-103/ プロマック顆粒	自社(導入)	胃炎	<ul style="list-style-type: none"> ・胃粘膜保護 ・亜鉛を含有 	効能追加
フェーズ	Z-100/ アンサー注	自社	子宮頸癌	<ul style="list-style-type: none"> ・免疫調節 ・白血球増加作用 ・好中球機能亢進作用 	効能追加
フェーズ	ZC-102/ ペオン錠	共同開発 (日本ケミファ)	急性上気道炎	シクロオキシゲナーゼ阻害	効能追加
フェーズ	Z-335	自社	閉塞性動脈硬化症	トロンボキサンA ₂ 拮抗	
フェーズ (欧州) フェーズ (国内)	Z-338	自社	消化管運動賦活	<ul style="list-style-type: none"> ・胃運動亢進作用 ・上部消化管運動改善作用 	
フェーズ 終了	Z-321	自社	脳血管障害	プロリルエンドペプチダーゼ阻害	
フェーズ	Z 203	自社(導入)	膵炎	選択的なコレシストキニンA受容体拮抗	
フェーズ (米国)	Z-100/ アンサー注	自社	HIV感染症	免疫調節	HIV患者による
フェーズ (英国)	Z-360	自社	消化性潰瘍	ガストリン受容体拮抗	